

経営比較分析表（令和5年度決算）

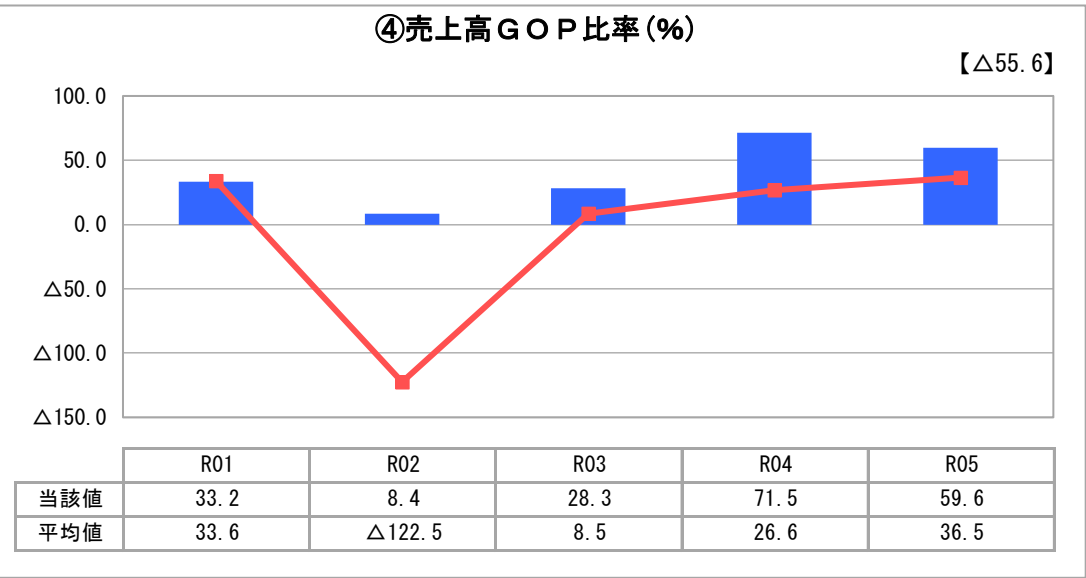
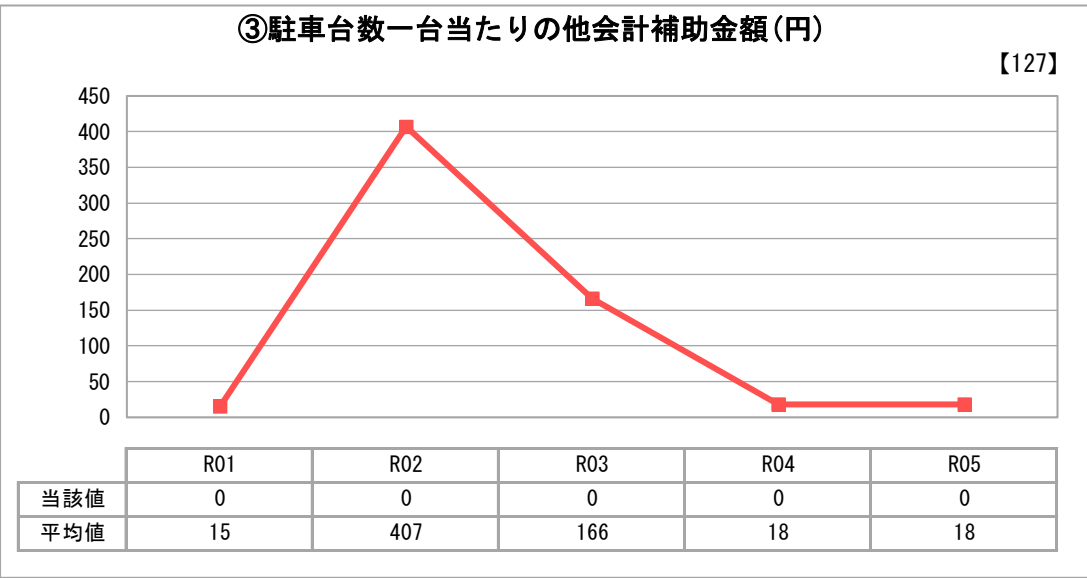
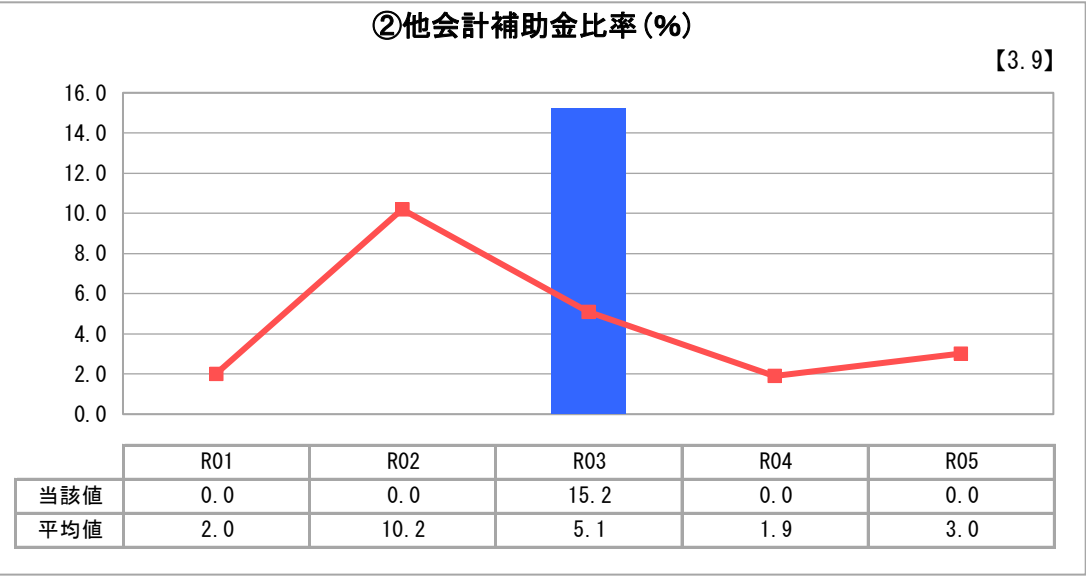
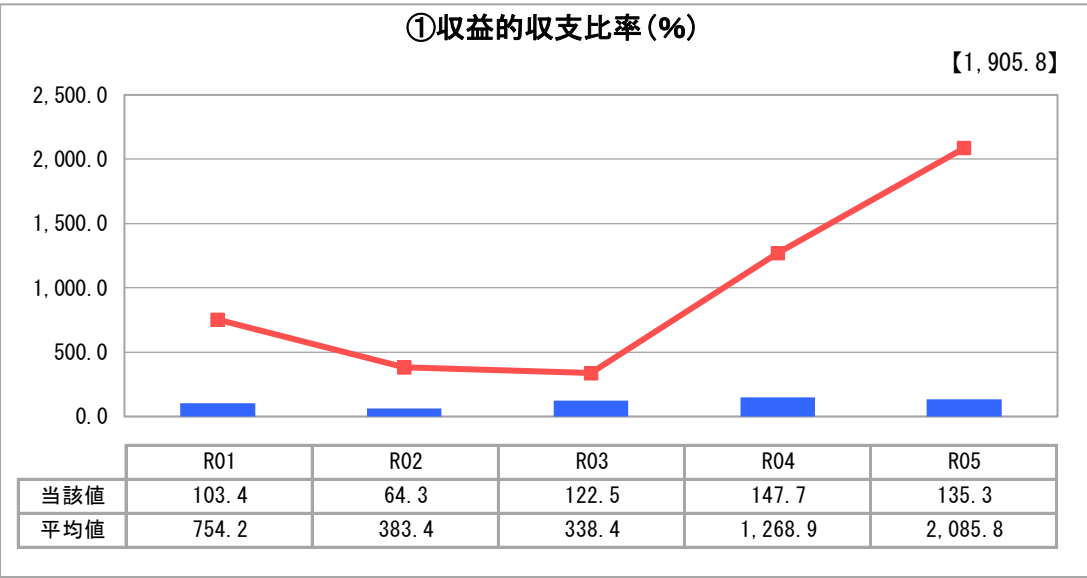
岐阜県瑞浪市 瑞浪市駅北駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 1	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	届出駐車場	広場式	19	

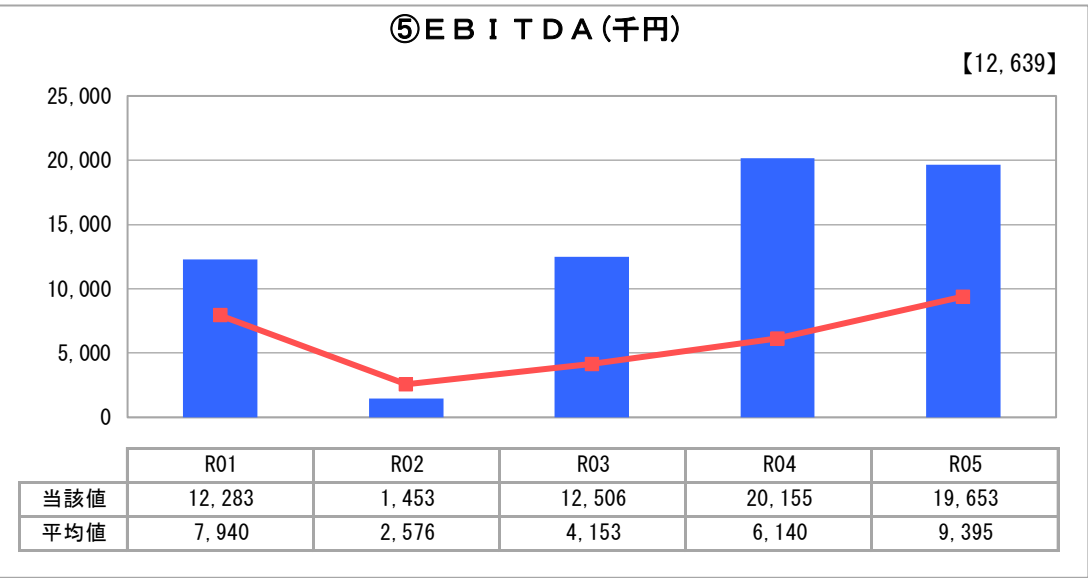
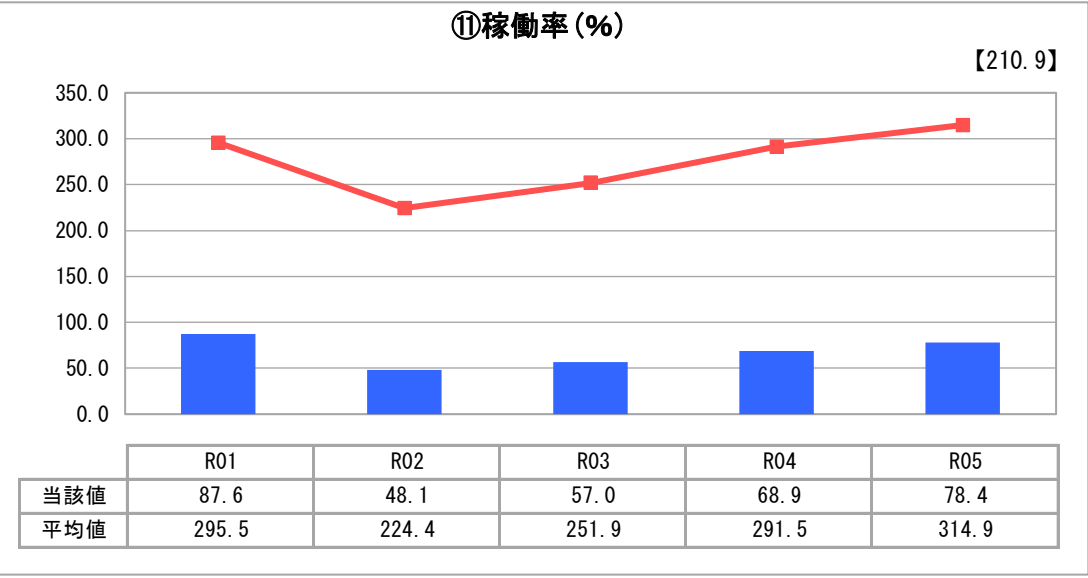
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
駅	無	10,200
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
370	25	無

■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

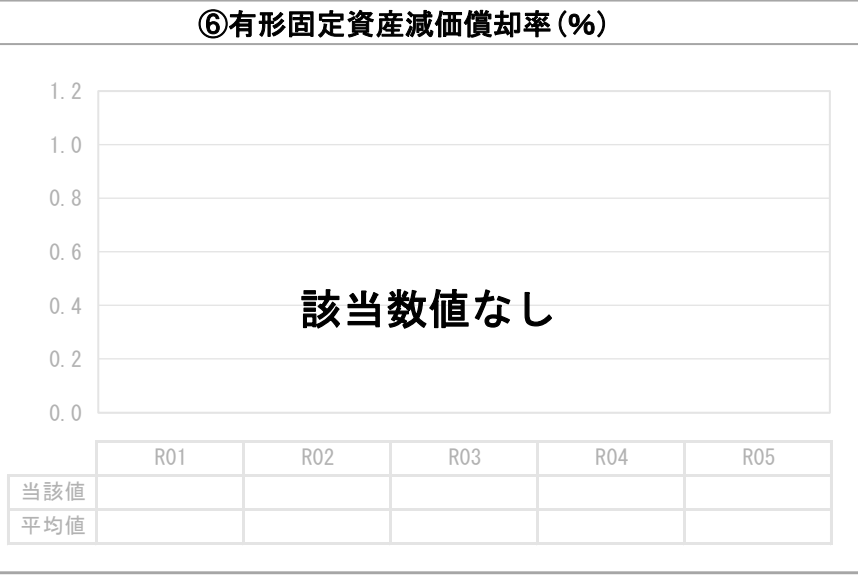
1. 収益等の状況



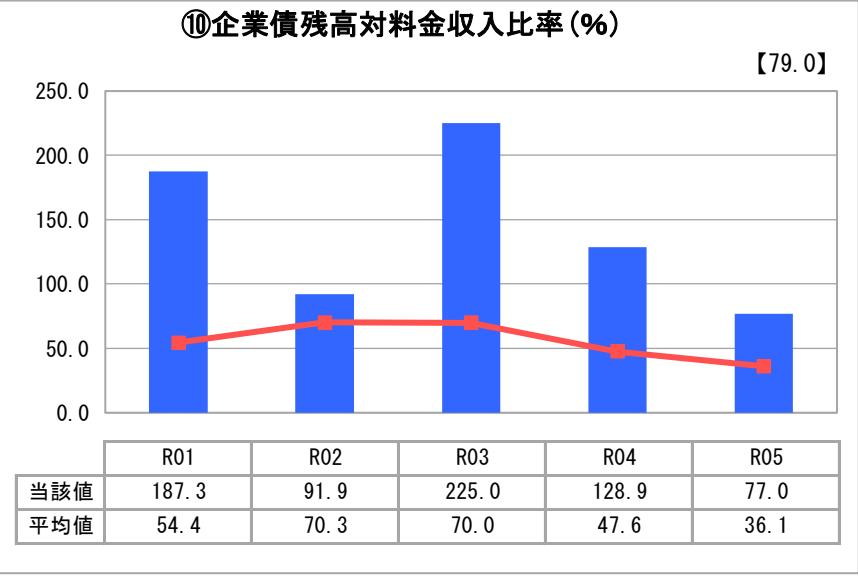
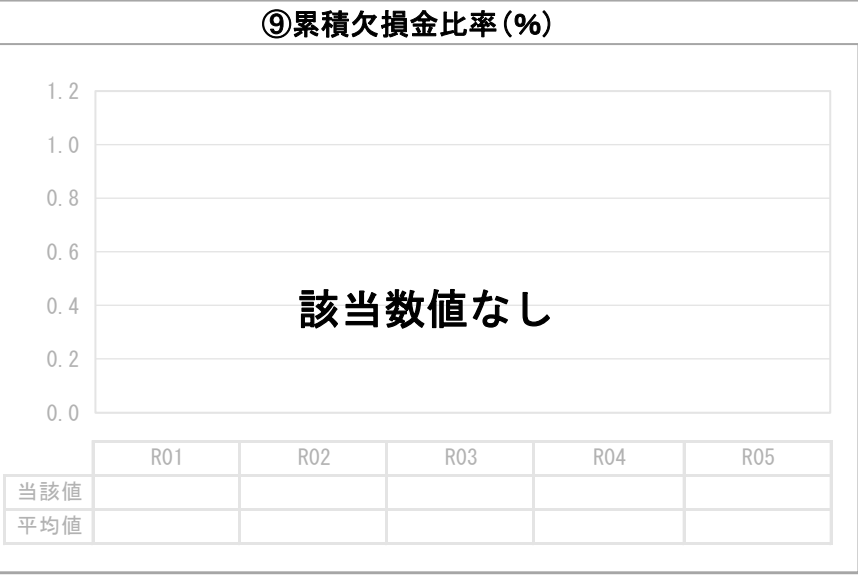
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価 (千円)
291,057
⑧設備投資見込額 (千円)
24,500



分析欄

1. 収益等の状況について

①『収益的収支比率』は、100%を超えていることから健全性は確保されており、事業運営は安定しています。④『売上高GOP比率』及び⑤『EBITDA』については、類似施設平均値を超えており、収益率は高いと考えます。駐車場の維持管理に係る費用を抑制し、さらに効率的な運営を行うよう努めます。

* 左記グラフ数値について、下記のとおり訂正します。

【令和3年度】

③駐車台数一台当たりの他会計補助金額

誤：0 → 正：40

④売上高GOP比率

誤：28.3 → 正：71.7

【令和5年度】

⑪稼働率

誤：78.4→正77.3

2. 資産等の状況について

駐車場整備供用開始から19年が経過しており、健全な運営を行っていくため計画的な施設更新が必要となります。企業債の償還については、令和9年度をもって終了します。

3. 利用の状況について

⑪『稼働率』について、当施設は類似施設平均値を下回っています。理由として、主な利用者が通勤・通学者であり、長時間の駐車利用となるため、稼働率はあまり高くない状況があります。

全体総括

当該事業は黒字事業であり、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、利用台数・料金収入が増加しています。今後も、より効率的な運営を行うため、維持管理費の抑制や利便性の向上に努めます。

経営比較分析表（令和5年度決算）

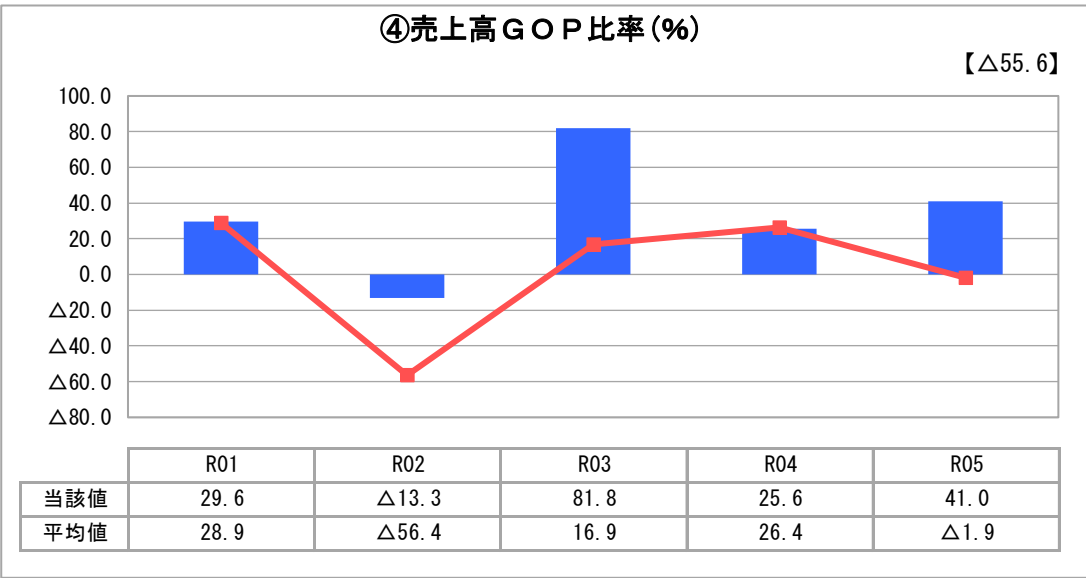
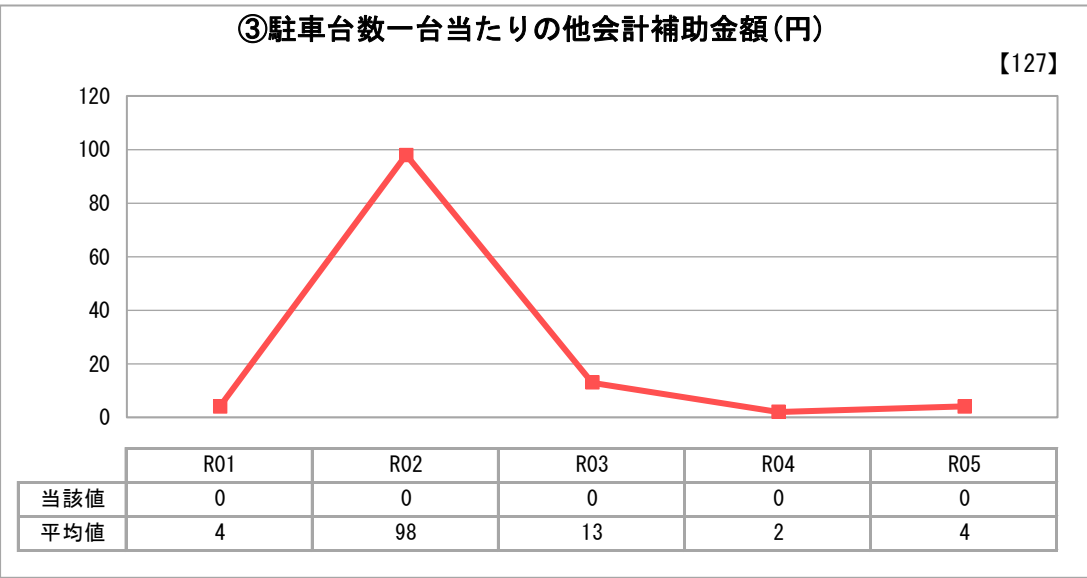
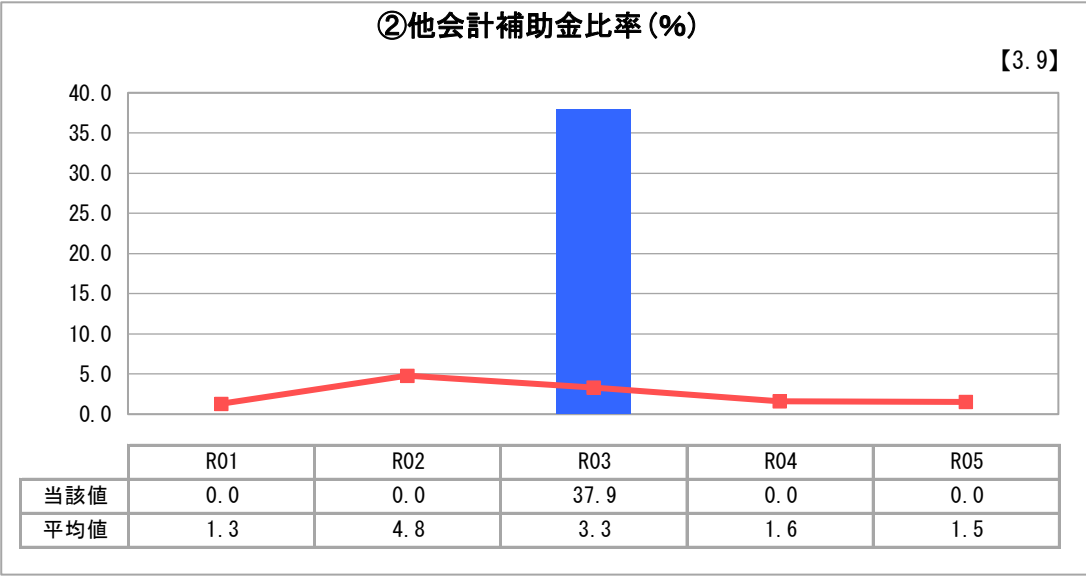
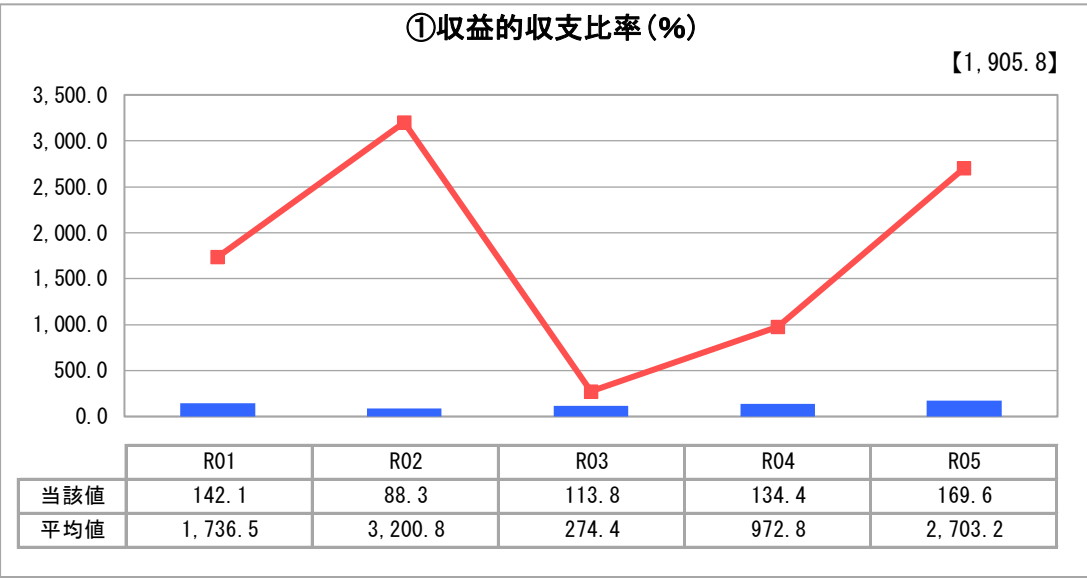
岐阜県瑞浪市 瑞浪市浪花駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 3 B 2	非設置
自己資本構成比率 (%)	種類	構造	建設後の経過年数 (年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	広場式	41	

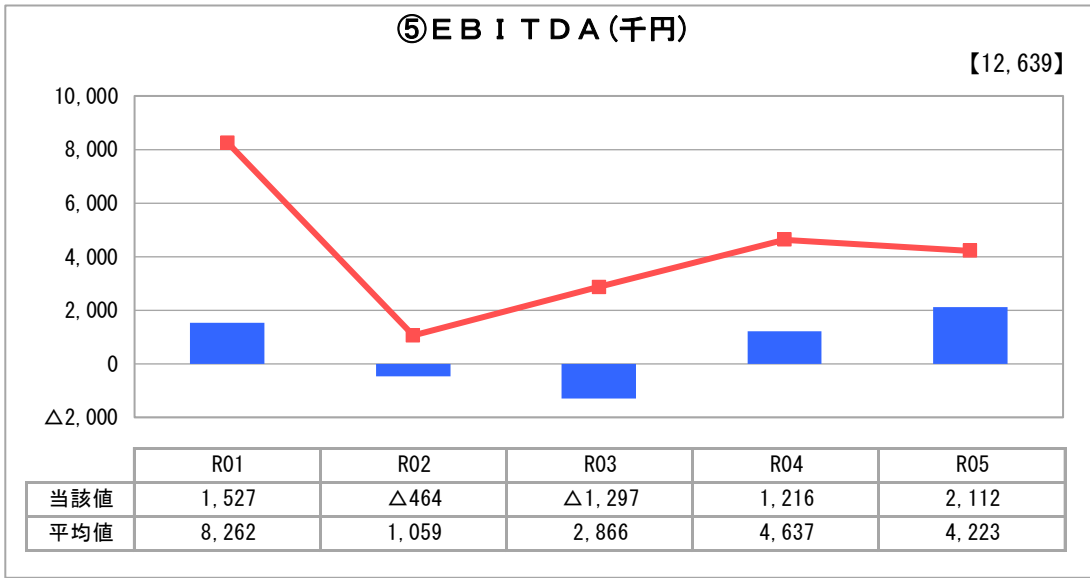
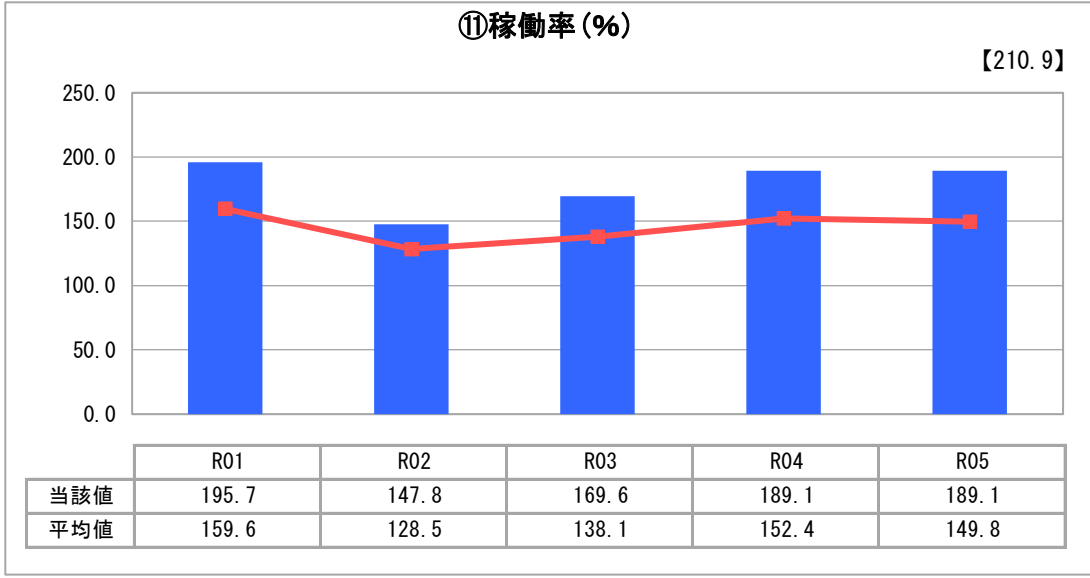
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積 (㎡)
公共施設	無	1,672
収容台数 (台)	一時間当たりの基本料金 (円)	指定管理者制度の導入
46	25	無

グラフ凡例
■ 当該施設値（当該値）
— 類似施設平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 収益等の状況



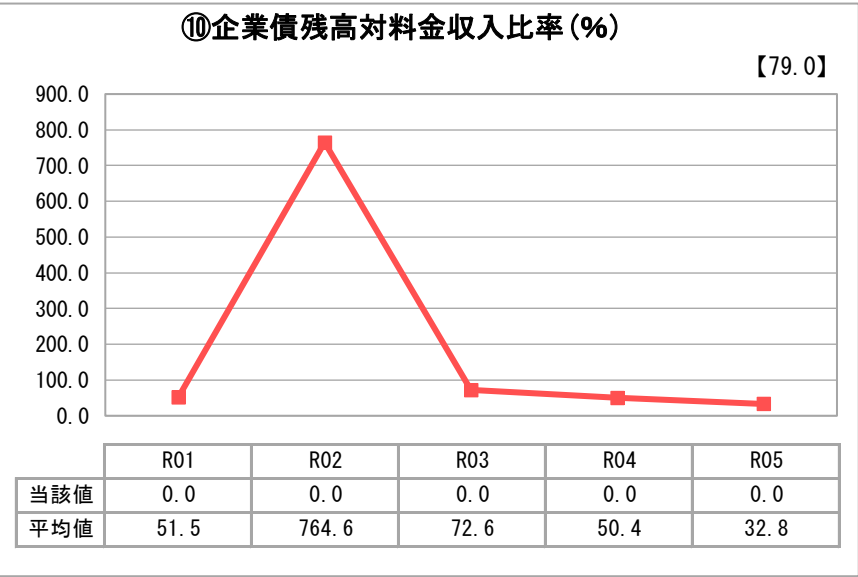
3. 利用の状況



2. 資産等の状況



⑦敷地の地価 (千円)
88,562
⑧設備投資見込額 (千円)
9,500



分析欄

1. 収益等の状況について

①『収益的収支比率』、④『売上高GOP比率』及び⑤『EBITDA』については、前年度比で数値が上昇しています。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復により、駐車場利用者が増加したことが主な要因と考えられます。

②『他会計補助金比率』、③『駐車台数一台当たりの他会計補助金額』については、令和4年度以降は一般会計からの繰入に依存せず、安定的な事業運営を行っています。

* 左記グラフ数値について、下記のとおり訂正します。

【令和3年度】

③駐車台数一台当たりの他会計補助金額

誤：0→正：72

【令和5年度】

⑪稼働率

誤：189.1→正187.0

2. 資産等の状況について

供用開始から41年が経過し、施設の老朽化が進んでおり、設備更新を計画的に進める必要があります。

3. 利用の状況について

当該施設は、周辺商業施設や駅利用者の駐車場としての利用が定着していることから、類似施設平均値との比較においても、適正な稼働率を維持しているといえます。

全体総括

当該事業は黒字事業であり、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症による影響が緩和され、利用台数・料金収入が増加しています。

今後も、収支のバランスを取りながら、安全性や利便性の向上のため、老朽化する設備機器等の更新について、対応を検討していく必要があります。